

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 中山石灰工業株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒716-1403 岡山県真庭市宮地2, 252番地	
本票作成	部署名：生産部製造課				
主たる業種	分類コード	21	業種名：窯業・土石製品製造業		
事業の概要	生石灰、消石灰等石灰類の製造・販売				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場		岡山県真庭市宮地2, 252番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度 (5 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 0.2 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 26 年度)			目標年度 (平成 31 年度)					
	184,753 t CO ₂			184,544 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度 (平成 26 年度) の排出量					
	①	中山石灰工業株式会社 本社工場		184,753 t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					
				t CO ₂					

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 石灰石採掘～熱分解・粉砕等製品化に至るプロセスに要する総エネルギー (廃棄物燃料含む) 由来の温室効果ガス排出量を主製品生産量 (生石灰) で除した値を原単位当たり排出量とする。	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.511 t CO ₂ / (tCaO)	0.510 t CO ₂ / (tCaO)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 26 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

省エネ法(エネ定期報告)での化石燃料由来の重油や電気等のエネルギー使用量(原油換算kℓ)について、年間削減目標1%を基本とし、基準年より対前年比1%ずつ、5か年間計画で5%減の目標とする。(エネルギー使用量を削減する方法の1つとして、廃棄物燃料の使用割合増加等の燃料転換も含む。この場合、エネルギー起源の温室効果ガスは削減できるが、非エネルギー起源の温室効果ガスは増加することになる。原単位当たりの排出量の目標が低目に設定されているが、エネルギー起源の温室効果ガス排出量の削減に重点を置いている為である。)

【目標削減率達成のための推進体制】

改正省エネ法で選任されたエネルギー管理統括者及び企画推進者を中心とした体制で推進している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
中井工場	中井工場を本社工場に集約し、エネルギーを含めて合理化する。 【中山石灰工業株式会社 中井工場について】 平成22年4月に設備稼動終了。中井工場内の設備も撤去済みで本社工場に統合された為、工場等の名称、排出量の項目から削除した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
本社工場	石灰焼成炉の排ガスから熱回収を行い、A重油を使用する乾燥設備で発生する熱風などと置き換える。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

主製品の生石灰(CaO)は石灰石(CaCO₃)を脱炭酸(脱CO₂)する事で得る事が出来る。排出割合としては総排出量の約2/3、エネルギー起源のCO₂排出量は約1/3。生産量が増加した場合は非エネルギー起源のCO₂排出量の増加が避けられない為、総排出量の削減が困難な状況となる。